

決 算 報 告 書

第 13 期

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

一般社団法人 全国保証機構

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

一般社団法人全国保証機構

(単位:円)

科目	当年度
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	5,415,984
未収入金	0
流動資産合計	5,415,984
2 固定資産	
(1) 基本財産	
工具器具備品	381,029
基本財産合計	381,029
(2) 特定財産	
特定財産合計	0
(3) その他固定資産	
創立費	0
その他固定資産合計	0
固定資産合計	381,029
資産合計	5,797,013
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	460,000
未払法人税等	70,000
預り金	3,063
仮受金	0
流動負債合計	533,063
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債の部合計	533,063
III 正味財産の部	
1 基金	
基金	0
基金(内基本財産への充当)	0
基金(内特定財産への充当)	0
基金合計	0
2 指定正味財産	
補助金	0
寄付金(内基本財産への充当)	0
寄付金(内特定財産への充当)	0
指定正味財産合計	0
3 一般正味財産	
一般正味財産(内基本財産への充当)	5,263,950
一般正味財産(内特定財産への充当)	0
一般正味財産合計	5,263,950
正味財産の部合計	5,263,950
負債及び正味財産の部合計	5,797,013

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

一般社団法人全国保証機構

(単位:円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収入	
入会金収入	
会費収入	2,683,333
寄付金収入	6,000,000
セミナー収入	0
経常収入合計	8,683,333
(2) 経常費用	
①事業費	
講習会関連費	0
啓蒙PR費	
事業費計	0
②管理費	
業務委託費	4,956,260
広告宣伝費	204,000
旅費交通費	15,610
通信運搬費	261,483
消耗品費	5,310
支払手数料	6,105
租税公課	102,652
支払報酬料	166,540
減価償却費	126,841
雑費	46,583
管理費計	5,891,384
経常費用計	5,891,384
基本財産評価損益	
特定資産評価損益	
評価損益計	0
当期経常増減額	2,791,949
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収入	
受取利息	53
雑収入	80,800
経常外収入計	80,853
(2) 経常外費用	
法人税・住民税及び事業税	70,000
経常外費用計	70,000
当期経常外増減額	10,853
当期一般正味財産増減額	2,802,802
一般正味財産期首残高	
一般正味財産期末残高	
II 指定正味財産増減の部	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	2,802,802

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

一般社団法人全国保証機構

(単位:円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収入	
入会金収入	
会費収入	2,683,333
寄付金収入	6,000,000
セミナー収入	
その他収益	
雑収益	
経常収入合計	8,683,333
(2) 経常費用	
①事業費	
期首棚卸資産	
講習会関連費	
分科会関連費	
啓蒙PR費	
支払負担金	
期末棚卸資産	
事業費計	0
②管理費	
給与・賞与手当	
法定福利費	
業務委託費	4,956,260
事務所費	
資料費	
会議費	
広告宣伝費	204,000
旅費交通費	15,610
通信運搬費	261,483
印刷費	
翻訳関連費	
消耗品費	5,310
事務用品費	
支払手数料	6,105
租税公課	102,652
公認会計士報酬	
弁護士報酬	
司法書士報酬	166,540
創立費償却	
減価償却費	126,841
雑費	46,583
管理費計	5,891,384
経常費用計	5,891,384
基本財産評価損益	
特定資産評価損益	
評価損益計	0
当期経常増減額	2,791,949
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収入	
受取利息	53
雑収入	80,800
経常外収入計	80,853
(2) 経常外費用	
法人税・住民税及び事業税	70,000
経常外費用計	70,000
当期経常外増減額	10,853
当期一般正味財産増減額	2,802,802
一般正味財産期首残高	
一般正味財産期末残高	
II 指定正味財産増減の部	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	2,802,802

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

工具器具備品……………利用可能期間(6年)に基づく定率法によっております。

(2) 引当金の計上基準

該当ありません。

(3) リース取引の処理方法

該当ありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当ありません。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当ありません。

4 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品	507,870	126,841	381,029

6 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券はありません。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等はありません。

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はありません。

10 関連当事者との取引の内容

会員であるフォーシーズ株式会社に対し、業務一部を委託しております。

11 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

12 退職給付関係

該当ありません。